

施策・基本事業評価表

優先度：成果＝高。財源＝高。●地域支援課、市長公室

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
6-1	市民協働の推進	全住民、行政区、市民活動団体	自分のまちを自分たちで担う人が増加し、地域コミュニティが形成されている。	成果	地域コミュニティ活動へ参加している市民の割合(%)	42.4	43.2	42.8	43.0	42.4	41.0	52.8	↗	52.1	52.7	50.5	↗	不調	<p>自治会活動・地域行事・イベント等への住民の参加について市民意識は前年度より2.2ポイント減少し、ここ最近の中で低い数値となっており、不調と考える。</p> <p>数値について、年度ごとに増減はあるが、日ごろからの安全安心活動や地域行事などは続けられていることから、活動そのものについては現状を維持していると考えられる。</p> <p>行政区を中心に取り組まれてきた地域活動も少子高齢化や生活様式の多様化等の要因により、活動の衰退化へ繋がる懸念がある。</p> <p>地域活動への市民参加意識を向上させるためには、誰もが参加しやすい行事の企画や情報発信が必要であり、併せて住民同士の連携協力する組織体制の充実を図る必要があると考える。これからもコミュニティ協議会で開催される会議等に市職員も参加し、支援を継続する。</p> <p>同時に、行政区と校区コミュニティのあり方について整理する必要があり、今年度は、庁内検討委員会、協議会会長・事務局長会議などを通じ、行政区長業務や補助金等について整理を行っていく。</p>	今後の取り組み等
				成果	ボランティア活動をしている市民の割合(%)	10.1	13.0	11.9	13.6	13.0	12.6	14.0	↗	14.7	10.8	11.8	↗	横ばい	<p>市民アンケートにおいてボランティア活動に参加していると答えた割合は昨年と比較し1.0ポイント増加しているが、ここ最近では横ばいの状態である。</p> <p>これは、市民活動・ボランティア活動について、一定浸透しているものの、活動の広がりが見られないためであると考えられる。</p> <p>ボランティア活動を行う市民の割合については、ここ数年横ばいの状態が続いており、急激に増やすことは難しいが、地域コミュニティや市民活動団体等の連携を強化することで、ボランティア活動の裾野が広がることを期待される。</p> <p>地域コミュニティと市民活動団体の連携強化を図り、ボランティア活動の参加を促進するため、各会議等において、各団体の情報提供を行う。</p>	今後の取り組み等

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	市民活動の活発化	市民活動をする個人・団体	市民活動に参加する個人・団体・NPO法人が増え、市民によるまちづくりが進んでいる。	成果	市民活動・ボランティア活動を行う団体へ登録されている市民の数(人)	623	1,045	1,083	1,132	1,376	1,751	1,795	1,600	1,752	1,802	1,768	2,000	横ばい	団体登録者数は前年度比△34人と微減であるが、近年の傾向では横ばいと判断する。市ではホームページ、生涯学習ガイドブック、NPO代表者会議等で市民活動団体の情報提供など支援を行っている。	NPO・ボランティア団体の活動について、代表者会議等で意見交換を行い、団体間の連携を図るとともに、地域コミュニティ等との連携強化を進めるため、情報提供等を行い、市民活動団体の活性化を図る。さらに、団体間のネットワークを使い、ボランティア講座についての企画立案を進め、協働体制の確立化を進める。
				成果	市民活動団体・ボランティア団体の数(団体)	14	22	25	27	29	30	32	40	32	35	35	40	横ばい	登録団体は昨年度と変わらず横ばいとなっている。また、NPO・活動支援補助金については、昨年度は2団体が活用されているが、最近の状況を見ると、活用される団体は減少傾向にある。	ボランティア・NPO活動支援補助金については、27年度はこれまでどおり募集を行っているが、募集状況如何によっては市民活動登録団体への周知徹底をはかる必要がある。また今後補助金申請等要望が出なければ、要綱の見直し予算縮小の検討等、他市町の状況等を調査し、方針案をまとめる必要がある。また、環境パートナー事業の取り組みについても、ホームページ・広報誌等に掲載し、新たな団体・個人の取り込みを推進していく。 【環境パートナー登録団体数】 平成23年度 24団体 平成24年度 27団体 平成25年度 25団体 平成26年度 27団体
				成果	NPO法人の数(団体)	7	8	9	10	10	11	12	13	11	10	13	15	順調	認証数が増えており、順調と考える。市民活動団体の法人化については、NPO法人認証に伴う申請書類作成等の手続きが必要である。(窓口は県NPOセンター)今後も法人化に向けて代表者会議等で情報提供を行っていく必要がある。	これからも引き続きNPO団体について、法人認証のための運営方法や資金調達など、県主催の講座等について積極的に市民活動登録団体へ情報発信を行っている。
02	地域コミュニティ活動の活性化	行政区、複数の行政区が集ってできる地域コミュニティ(小学校区など)	自主的な地域づくりに取り組む行政区、地域が増えている。	成果	地域づくり(まちづくり)団体の数(団体)	2	3	4	4	4	4	4	7	4	4	4	7	横ばい	団体登録数は横ばいのままである。これは、団体登録によるメリットがないため、登録に結びついていないものと考えられる。	地域づくりネットワーク福岡県協議会は、主に地域づくり団体への情報提供並びに団体相互の交流を支援することを目的に取り組まれている。今後も魅力ある事業となるよう要請を行っていく。
				成果	自治会加入率(%)	-	-	-	-	-	94.8	95.5	-	94.8	94.6	95.5	95	目標達成	自治会加入率は目標値に達しているが、少子高齢化や生活様式の多様化により、住民相互のつながりは希薄になっており、今後減少することも考えられる。	小学校区を中心とするコミュニティ協議会と行政区それぞれの事業の整理を行うとともに、各組織が行う活動に対して継続して活動できる補助支援の検討を行っていく。
				成果	校区コミュニティ協議会の数(校区)	-	-	-	-	-	3	5	-	6	9	10	11	順調	26年度末現在で10校区でコミュニティ協議会が活動を実施している。 【コミュニティ協議会設立数】 平成22年度 3校区 平成23年度 2校区 平成24年度 1校区 平成25年度 3校区 平成26年度 1校区	市内11校区中、未設置校区は1校区(羽犬塚校区)となったため、これまでに以上設立について積極的に提案し、市内全校区での設立について推進していく。また、既に活動している10校区についても支援を継続し、地域活動の活性化を推進していく。
03	市民との協働に向けての職員の意識の醸成	行政職員	市民と協働して公共サービスを行うという意識が醸成され、協働に向けた取り組みが進む。	成果	市民との協働を理解する職員の割合(%)	87.0	88.1	93.0	96.0	99.2	96.5	97.3	↑	96.7	96.4	96.9	↑	横ばい	市民との協働を理解する職員の割合は、前年度から0.5ポイント上昇している。また、内訳をみると【なんとなく理解している】職員の割合が一番高くなっており、55.5%を占めている。	理解する割合は高いが、内訳をみると、【なんとなく理解している】職員の割合が高い。これを【理解している】まで引き上げるためにも、協働の指針の再認識を図る必要があると考える。また、行政課題周知研修等を活用し、理解度の向上を図っていく。
				成果	地域活動、ボランティア活動に参画している職員の割合(%)	-	-	-	-	53.2	48.1	54.9	↑	56.2	57.4	56.3	↑	不調	地域活動、ボランティア活動に参加している職員の割合は昨年度と比較し、1.1ポイント減少している。校区コミュニティ協議会の推進にあわせて、職員には各校区の取り組みについて情報提供を行い、地域住民として地域活動への理解と参加を求めているが、近年の数値を見ると横ばいの状態が続いている。	「市民との協働」に関する意識の醸成と活動参加を促進するため、継続して行政課題周知研修等で理解を深めるとともに、職員に対して地域活動やボランティア活動に関するの情報提供を行う。